

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2760号 2015.12.10 発行

くらしをひらく 高齢者、地方移住 金沢の民間施設、73歳「理想通り」 仕事・交流・

趣味の畑 毎日新聞 2015年12月9日

政府が進めようとしている「日本版CCRC」は、既に民間での取り組みが始まっている。約2年前に社会福祉法人がオープンさせた「シェア金沢」（金沢市若松町）は成功例の一つとされ、全国の市町村や民間事業者の視察が相次いでいる。シェア金沢の「移住生活」を見て、課題を探った。【阿部亮介】

「いらっしやい。今日はカップめんは買って行かないのかい」

11月下旬、シェア金沢の共同売店で鈴木総七郎さん（73）は客の男性に声をかけた。慣れた手つきで日用雑貨を売っている。



共同売店で働く鈴木さんは「予定が空いているときは手伝っています」と話す＝金沢市で

鈴木さんはシェア金沢の住人、買い物に来た男性も敷地内の障害者施設で働いている。男性は「こちらへんで鈴木さんのことを知らない人はいないよ」と話す。

約3・5ヘクタールの敷地内には約30の建物が並ぶ。移住高齢者が住むのは、見守りサービスの付いた「サービス付き高齢者向け住宅」（サ高住）。1～2階建てで6棟（計32戸）あり、60～90歳代の約40人が入居し、半数が首都圏や近畿圏などからの県外出身者だ。それぞれの棟に担当職員がおり、毎日朝夕の2回、安否確認を行う。残り1戸には6世帯の申し込みがある。

敷地内には学生や障害児らが暮らす住宅もある。鈴木さんら住人が共同出資した売店のほか、入浴施設やレストラン、グラウンドも併設され、多世代が暮らす一つの「街」だ。

日常的に顔を合わせるだけでなく、地元住民が経営する店舗や、時には学生のライブなどで自然に交流が生まれる。シェア金沢の施設長は「移住高齢者だけで閉ざされていないことが移住者、地域双方にとって満足度を高めているのではないかと話す。

神奈川県横須賀市出身の鈴木さんが入居したのは今年4月。60歳で定年を迎えた後、市内で暮らしていたが昨年春に妻に先立たれた。子どもに負担をかけたくないが、まだ健康だったため、介護施設ではなくサ高住を探した。「厚生年金でやりくりできる」「都市部

が近い」「地域住民との交流がある」などの条件で探し、シェア金沢に決めた。金沢は旅行で訪れたことがあるだけだった。

鈴木さんは月額12万円の約42平方メートルの1LDKに住む。朝7時に起床し、夜10時に就寝。週に1～2日は共同売店で働く。障害のある子どもたちと交流するうちに介護にも関心を持ち、週に4日ほどは敷地内で介護士としても働く。

空いた時間は敷地内の畑でタマネギやサツマイモなどを育てる。鈴木さんは「自分の思い通りの生活をしているのが介護予防にもつながっている。自由にやりたいことがある人には向いている」と満足げだ。

入居者のうち7人が要介護・支援の認定を受けているが、敷地内には訪問介護ステーションがあり、介護サービスを受けられる。高齢者デイサービスでは血圧や脈の測定といった健康管理のほか、体操や陶芸、料理教室などの日替わり講座なども用意されている。介護士の中村雅美さん(40)は「新たに介護が必要になった人も、以前から顔を合わせる機会が多いので親しみやすい」と話す。

### 現実とのズレ、課題 自治体、ニーズ把握重要／希望者、地域事情確認を

シェア金沢は成功例だが、自治体が思惑通りに移住者を受け入れるには課題もある。

新潟県南魚沼市は9月、「お試し移住してみませんか」と移住者を募集した。米どころならではの稲刈り体験や地元大学に來ている留学生との交流、地域資源を巡るツアーなど、1週間の日程はびっしりと埋め尽くされていた。400人の移住を目標に、市の良さを実感してもらおうとの試みだった。

しかし、担当者の意気込みとは裏腹に応募は1人だけ。その1人も2日しか参加できず、結局、ツアーは実施されなかった。市の担当者は「移住を想定する健康で活動的な高齢者は予定が多く、1週間は長い。日程も自由度を持たせないと集まらないことが分かった」と話す。

とはいえ、地方都市は首都圏に比べ生活費が安いのが魅力だ。政府の試算では、サ高住の家賃などの費用(月額、夫婦2人)は、東京の平均約25万円に対し、地価が全国中間の地域では同12万6000円と半分程度で済む。政府の調査(2014年)では、東京に住む50歳代男性の半数以上、60歳代の男性の4割近くが移住の意向があるとしている。50、60歳代の女性も3割程度が関心を示している。

ただ、移住には移住者と受け入れ地域双方のニーズ把握が必要だ。移住希望者と自治体をつなぐ「移住促進センター」の運営にかかわる「コミュニティネット」の高橋英与社長は「移住する際には希望者との事前の話し合いや納得、地元への理解が必要だ」と指摘する。具体的には、地方の生活は都市部より利便性に劣ることの再確認▽介護が必要になったときのケアが移住先に確保されているか▽家族だけでなく親類らが反対していないか—の3点を考慮しなければ、移住しても地域になじめない場合があるという。

高橋社長は『「こんなはずじゃなかった』という失敗には気をつけてほしい」と話す。一方で、「自治体側も地域の魅力を掘り起こし、地域の特色を出して移住者を呼び込むべきだ」と指摘する。

政府は日本版CCRCについて、市町村が取り組む地方への住み替え支援事業と定めている。主に50歳代以上の健康で厚生年金などで暮らせる一般的な退職者らを対象とし、限定的な地域の「エリア型」と広域的な地域とする「タウン型」などを選択して取り組むことを想定している。

### サービス介助士を全区全課に配置 福岡市が全国初 産経新聞 2015年12月9日

福岡市は8日、市内の7区役所の計126課すべてに、「サービス介助士」の資格を取得した職員を配置したと発表した。来庁した高齢者や障害者らを手助けする。公営のバスや地下鉄を除き、サービス介助士の全課配置は国内の自治体で初めてという。

サービス介助士は、介助の技術・知識を習得した人に対する資格で、日本ケアフィット  
共有機構（東京）が認定する。平成12年度に始まり、これまでに12万5千人が資格を  
取得した。

サービス介助士の資格を取得した職員と記者会見する高島宗一郎  
福岡市長（中央）

福岡市では、城南区役所が25～26年度、区の独自  
政策として、サービス介助士を配置したところ、来庁者  
から好評で、全区で実施することを決めた。

資格取得者の城南区役所の花城大亮氏は「視覚障害者  
の移動補助では、ひじをつかんで半歩先を歩くなど適切  
な介助の仕方がわかった。取得により（高齢者やへの対  
応も）自信をもって案内できた」と述べた。

高島宗一郎市長は8日の記者会見で「専門ノウハウを同僚に伝えることで、高齢者や障  
害者が安心して利用できる行政サービスを実現したい」と語った。



### 障害者へ理解を 岡山で福祉展 施設利用者の手工芸品や食品販売



山陽新聞 2015年12月8日  
施設利用者が手掛けた手芸品などが並ぶ「ゆうあい福祉展 ナイ  
スハートバザール」

障害者週間（9日まで）に合わせ、岡山県内の福祉施  
設利用者が手掛けた手工芸品や陶芸品、食品を販売し、  
障害者への理解を呼び掛ける「ゆうあい福祉展 ナイ  
スハートバザール」（県、県知的障害者福祉協会など主催）  
が8日、岡山市北区下石井のイオンモール岡山で始まっ  
た。9日まで。

会場の1階未来スクエアに県内の34施設・事業所が出展。コップや皿の陶芸品をはじ  
め、コースター、髪留めなどの手芸品、かりんとう、ジャム、パンといった食品など計約  
110品目が並んでいる。

牛乳パックではがきを作る紙すき、手織りでコースターを作る体験コーナーもあり、買  
い物客らがチャレンジしていた。実行委員長の水舟稔・県知的障害者福祉協会会長（58）  
は「作品の一つ一つを実際に手に取って手作りの温かみを感じてほしい」と話した。

午前10時～午後9時。初日は施設利用者手作りのクッキーが先着500人に無料で配  
布された。

### シュトーレン特別版が登場 「あすなろ」10周年で 北海道新聞 2015年12月8日

【洞爺湖】町内入江の障害者通所施設「あすなろ」で、ドイツ伝統のクリスマス菓子シ  
ュトーレンの製造がピークを迎えている。今年は製造開始から10周年に当たり、地場産  
レッドルバーブのドライフルーツを練り込んだ特別版とした。



シュトーレンはドライフルーツを生地に練り込んで焼き上げ、バターや砂糖を染みこま  
せた後に粉砂糖をまぶす。1カ月以上日持ちし、本場ドイツでは  
少しずつ食べるのが習わしだ。

製造開始から10周年を迎えたあすなろのシュトーレン。手前右はレッ  
ドルバーブのドライフルーツ

あすなろではパンの製造販売を始めた2005年から毎年ク  
リスマス前のこの時期に通所者や職員が手作りし、札幌や旭川な  
どからも注文が来る人気商品になっている。

例年、ドライフルーツはレーズンやチェリーなど4種類を使っ

ているが、今年は10周年を記念し野菜の一種でジャムの材料にもなるレッドルバーブを加えた。また、製造数を50個ほど多い500個とした。

1個約500グラム。特製の箱入りで1箱1300円。あすなろ併設のパン店「あるそーれ」で販売し、洞爺湖町と伊達市内に限り無料で配達する。地方発送も受け付けており、送料は2箱までが500円。3箱以上は無料。いずれも24日まで。

問い合わせはあすなろ（電）0142・74・3988へ。（石井昇）

## 前橋市 手話言語条例、議会可決 通訳者充実など盛る /群馬

毎日新聞 2015年12月8日

手話言語条例の可決を喜ぶ聴覚障害者や手話通訳者ら＝前橋市議会で



前橋市の手話言語条例が7日、市議会で全会一致で可決された。県が3月に条例を制定しており、都道府県と市町村で手話言語条例がそろうのは全国初という。施行は来年4月。傍聴席には大勢の聴覚障害者や手話通訳者が集まり、1968（昭和43）年に県内でいち早く結成された市内の手話サークル関係者も制定を喜んだ。

前橋市聴覚障害者福祉協会の飯島豊会長（71）は66年に京都府で開かれた「第1回全国ろうあ青年研究討論会」に参加し、初めて見る手話通訳者の姿や差別をなくそうと全国から集まった仲間の熱気に感動。地元にも聴覚障害者と健聴者が手を取り合う場をつくろうと決心し、現在は県認定手話通訳者協会長を務める板橋章夫さん（69）らとサークルを結成した。健聴者の板橋さんは「当時は一般人が手話を学べる場もなく、白い目で見られた」と振り返る。

市条例では、県内初の手話サークルの存在に言及し、手話や聴覚障害者への理解が希薄だった時代から手話通訳者を育ててきた歴史に触れている。条文には、市内の学校での手話普及や通訳者の充実、聴覚障害児へのケア▽医療機関での手話環境の整備や聴覚障害が発見された後の本人や家族への支援▽事業者に対する聴覚障害者へのサービス提供や労働環境の整備▽災害時の聴覚障害者への情報提供一などが盛り込まれた。

飯島会長は「ろう者が社会参加できる環境が整備されることをうれしく思う。具体的な施策や、きめ細かな手話の普及に向けて、今日がスタートになる」と手話通訳を介して語った。【尾崎修二】

## 障害児の医療費 窓口無料へ...県が来春にも 読売新聞 2015年12月09日 山梨

県は8日、重度心身障害児の医療費の支払いについて、窓口無料化を検討していることを明らかにした。県内の市町村は県の呼びかけで、昨年、いったん窓口で医療費を支払った後に還付される制度に変更していたが、現行で窓口無料となっている健常児との不均衡を是正するため、上野原市と甲斐市で9月に条例を改正するなど、窓口無料に戻す動きが相次いでいる。早ければ来春にも県下一斉に窓口無料が復活する見込み。

後藤知事がこの日の12月定例県議会代表質問で答弁した。

県障害福祉課によると、県内では重度心身障害児の医療費は窓口無料だったが、国が安易な受診を招くとして、実施自治体への国庫支出金を減らすペナルティーを設けたため、県が市町村に理解を求め、各市町村は昨年11月、一時支払い制度に変更していた。

ところが、国の検討委で現在、ペナルティーの見直しを含めた議論を進めており、来春には結論が出る見込み。同課では「県もペナルティーの解消を国に要望してきており、本来、住民にとっては窓口無料が望ましい。市町村との協議次第だが、できれば来年4月に足並みをそろえて実施したい」としている。

県内の市町村は現在、重度心身障害児の医療費は一時支払いとしている。しかし、上野原市と甲斐市では9月議会で窓口無料にする条例改正案が可決され、両市とも来年1月から窓口無料に。甲府市、笛吹市、甲州市、市川三郷町、身延町でも窓口無料とする条例改正案を12月議会に提出しているほか、中央市でも提出を検討しているといい、窓口無料に戻す動きが広がっている。

笛吹市の雨宮絵里香さん(32)は、脳に先天性な障害を持つ8歳と5歳の男の子を育てている。医療費は月に2万円を超えることもあり、一時的とはいえ支払いは大変だとい、 「何歳まで窓口無料になるのかなど、まだ分からないことも多いが、県の動きはとてもうれしい」と話した。

### 診療報酬改定 医師人件費など「本体」部分調整続く NHK ニュース 2015年12月9日



医療機関に支払われる診療報酬の来年度の改定を巡って、厚生労働省は中小企業の従業員らが加入する「協会けんぽ」への補助金を減らすことなどで一定の財源を確保し、医師の人件費などの「本体」部分の引き上げに充てるべきだとしていて、財務省との間で調整が続いています。

来年度の診療報酬の改定では、薬の価格などに当たる「薬価」部分が実勢価格との隔たりなどを踏まえ、率にして1.4%前後引き下げられる見通しとなり、政府が今月中に決定する診療報酬全体の改定率もマイナスとなる公算が大きくなっています。

こうしたなか、改定の焦点は医師の人件費や技術料などの「本体」部分の取り扱いとなっていて、厚生労働省は中小企業の従業員らが加入する「協会けんぽ」の保険料収入が賃金の上昇などで増えていることから、国からの補助金を減らすことなどで一定の財源を確保し、「本体」部分の引き上げに充てるべきだとしています。

一方、財務省は補助金の減額による財源の確保は一時的なものでしかなく、来年度予算案の概算要求で6700億円となっている社会保障費の伸びを5000億円弱に抑えるためにも、「本体」部分を引き下げるべきだとしていて、調整が続いています。

### マイナンバー 返送続々

読売新聞 2015年12月09日

◇先月末時点1万2000通 自治体、休日開庁で対応

共通番号(マイナンバー)制度で、番号を知らせる「通知カード」が自治体に返送されるケースが相次いでいる。県内でも全住民が受け取りを終えた自治体は7日時点でまだなく、今後、休日に開庁して受け渡しを行うなど対応に追われている。(岡田浩幸) 市民課に通知カードは、配達時に不在だった場合は原則1週間、郵便局で保管されて再配達を受け付けるが、受け取りがなかった場合は、発送元の自治体に戻される。日本郵便中国支社(広島市)によると、県内では約23万5000通が配達され、8日に初回の配達完了した。11月30日時点で、約2万5000通が不在などで届けられず、うち約1万2000通が自治体に返送されている。



#### 設けられたマイナンバーの専用窓口(鳥取市富安の市役所駅南庁舎で)

鳥取市では、初回配達分約7万9000通のうち、8日時点で約6200通が戻っており、同市市民課の窓口で受け渡しを行っている。ただ「平日は仕事で取りに行けない」という声も多く、同市は20、27日の日曜に開庁し、「親族が帰省する年末は、移動手段が限られる高齢者らも受け取りに来やすいのでは」と、2

9日も窓口を開ける予定。倉吉市も12、13日に、北栄町は20日に、それぞれ開庁する計画だ。

岩美町では、約300通が返送されており、広報誌やケーブルテレビ放送、さらに防災無線を使って、受け取りを呼びかけている。約6000通が戻っている米子市では、平日の開庁時間の延長や、3か月程度保管しても受け取りがない場合、住所を確認して改めて郵送することを検討中だ。

来年1月には、希望者に、番号が掲載された顔写真付きの「個人番号カード」の交付手続きが始まり、さらに税や社会保障制度でマイナンバーの本格利用も始まる予定。各自治体の担当者は「何とか年内に、通知カードの配布を終えたい」と話している。

## 自閉症 絵が生きる力に 豊橋の花島さん作品展 両親「支えに感謝」

中日新聞 2015年12月5日

自作を手にする花島愛弥さん(中)、父紀秀さん(左)と母恵里さん＝豊橋市の穂の国とよはし芸術劇場プラットで

自閉症で、知的障害がある豊橋市くすのき特別支援学校中学部3年、花島愛弥(あや)さん(15)＝豊橋市＝の絵画展が4日、豊橋駅前の穂の国とよはし芸術劇場プラットで始まった。絵は愛弥さんが自分を表現できる手段だが、一時は強いストレスで描けなくなったこともある。壁に並んだ50点は、1人の女の子の成長と周囲



の支えの歴史-。(小椋由紀子)

3歳で障害が分かり、今も病院や言語訓練に通う。自閉症の症状の一つで、聴覚などが過敏なため、耳当てで遮音している。会話は自由にできない。

絵を描き始めたのは幼稚園のころ。初めはなじめなかったが、ある日、先生が気づいた。「色のついた紙なら描きますよ」。母親の恵里さん(44)は「視覚過敏のせいで、白い紙だとコントラストが強すぎて難しかったんです」と語る。

### 斜めになってしまった絵

以来、絵はお気に入り。冷蔵庫のニンジンやトマト、皿、便座のふたにまで描いた。それまで何に対しても意欲や興味が薄かった愛弥さん。恵里さんは「便座だろうが、描いてくれるだけでうれしい。私には希望の光だった」と振り返る。

小学校に入ると調子を崩した。さまざまな刺激で混乱し、不安になる。1年生の6月、スイッチが切れたように無反応になった。

夜中に起きては涙を流し、朝は起きられず、遅刻する。恵里さんは毎日付き添い、どうしても学校に行けない日は大好きな豊橋総合動植物公園に通った。

絵にも表れた。かくかくした強烈な筆圧の絵、斜めにゆがんだ絵、顔のない絵...。平衡感覚もなくなり、はってしか動けなくなった。

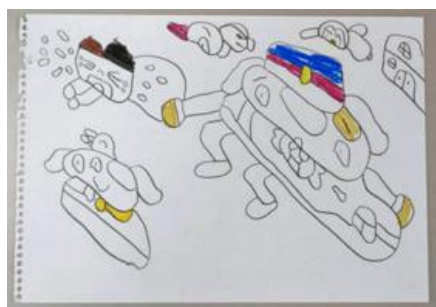


### 顔のない絵

両親は学校へ行かせるのをやめ、好きなことをさせることにした。少しずつ回復し、今は1人で学校に行ける。再び明るい絵を描けるようになった。

ライオン、ゾウ、ニワトリ、私...。小学校1年生から現在までの力作は、みな楽しそうだ。

父親の紀秀さん(44)は「絵は愛弥にとって1人で自分のご機嫌な時間を過ごせる、生きる力の象徴。しんどい中でも、こんな絵が家中にあることが私たちの救いになった」と話す。



恵里さんは「この15年間、学校や病院、多くの人に支えられてきた。絵画展は感謝の会。福祉や教育に携わる人たちに自閉症の子の生きづらさを感じてもらえれば」と語る。

展示は5日午後9時までプラット2階研修室で。

### 主張：子どもの貧困 社会にも大きな損失、対策急げ 公明新聞 2015年12月8日

子どもの貧困は、子どもの将来に大きな影響を及ぼすが、子ども本人だけでなく社会全体にとっても大きな損失をもたらす。この危機感を共有する必要がある。

公益財団法人の日本財団が、現在15歳の子どものうち、生活保護世帯や児童養護施設、ひとり親家庭の子どもの教育支援などを行わなかった場合、社会が被る経済的損失は2.9兆円に上り、政府の財政負担は1.1兆円増えるとの試算を発表した。

子どもの貧困によって生じる社会的影響が、数値で示されたのは初めてという。

厚生労働省の調査では、平均的な所得の半分を下回る世帯の子どもの割合を示す「子どもの貧困率」が、16.3%と過去最悪を更新、経済協力開発機構（OECD）加盟国の中で極めて高い水準にある。

貧困によって満足な教育が受けられず、進学や就職のチャンスを広げられなければ、生まれ育った家庭と同様に困窮に直面する「貧困の連鎖」が繰り返される。

今回の試算は1学年のみが対象だ。全ての年齢やこれから貧困家庭に生まれてくる子どもたちを考慮すれば、社会への影響は甚大である。少子高齢化に伴って労働人口の減少が懸念される中、企業の人材や将来の社会保障の担い手不足に拍車が掛かるような事態は避けなければならない。

折しも政府は、「1億総活躍社会」の実現に向け、ひとり親家庭に対する児童扶養手当の拡充や子どもの学習支援の強化などを盛り込んだ緊急対策を発表した。子どもの貧困対策に欠かせない内容ばかりだが、その多くは、公明党の提案が反映されたものである。

海外でも、子どもの貧困対策に力を入れている。イギリスでは「シュアスタート」と呼ばれる取り組みで、行政やNGOなどが協力して子育て相談や児童手当の支給手続き、親自身の就労支援などを総合的に行っている。支援内容は地域の実情に合わせて決定され、孤立しがちな貧困家庭の親や子どもの居場所としての役割も担っている。

子どもの貧困は、個人の問題と捉えられがちだが、日本の未来を左右する重要な課題でもある。政府や自治体は、早急に支援を強化してもらいたい。

### 社説：「民間税調」提言 所得再分配を取り戻せ 東京新聞 2015年12月9日

所得や資産の再分配、格差是正こそ税制に託された使命だが日本はほとんど機能していない。政治家や役人中心で決めているからではないか。生活を豊かにする国民のための税制を取り戻すべきだ。

税制、財政、社会保障に詳しい学者や弁護士らでつくる民間税調が独自の税制改正案を発表した。税制を決めるのは何より納税者自身であること、健全な経済社会を築くには税を通じて格差縮小が不可欠だとの思いから、民間税調は二月に発足した。市民が参加するシンポジウムを九回重ね、意見交換しながらまとめた。

税制は毎年、政府・与党が財界や利益団体との「密室協議」を基に年末の数週間で実質的にまとめるのが慣例化している。目先の利害調整に拘泥し、膨らみ続ける社会保障費を抑える「税との一体改革」の議論は不十分極まりない。消費税増税など財源論ばかりで弱者の給付カットなど小手先の手直しでしのいでいるのが実情だ。

民間税調の提言の一つは、戦後の高度成長期につくられたまま制度疲労を起こしている社会保障制度を税と一体で抜本改革することだ。貧しい若者の負担で豊かな高齢者に年金が給付される一方、若者は将来十分な年金が得られない不公平な仕組みである。

改革の基本的な方向は、恵まれない人や制度の基礎的な部分に限って税を投入し、中高

所得者には保険料による自助努力で対応してもらおう。それでも財源が足りない場合には「消費税や保険料の引き上げもやむを得ない」とした。

提言の最も重要な点は、税本来の格差是正機能を取り戻し、経済協力開発機構（OECD）加盟国で下位といわれる「所得・資産の再分配」を強化することである。

ただ、所得税や資産課税の最高税率を上げるだけでは現状では税は国外に逃避してしまう。国境を越えた租税回避を防ぐ手段が不十分なのだ。その分、限定的な改正の提言にとどまったのは残念だ。当面は富裕層に有利な利子・配当所得の源泉分離課税の税率をかつてのように30%へ引き上げることや、半世紀前に決まった所得区分の見直し、さらに納税者が税制に無関心となる最大要因とされる「源泉徴収と年末調整制度」の廃止を提言した。自らの手で所得税の納税額を申告するのである。

現在二割に満たない申告納税が広がれば納税者の自覚は劇的に高まろう。不公平の是正は私たち全員の課題なのである。

### 社説：給付金3万円 矛盾の多いばらまきだ

毎日新聞 2015年12月9日

政府は低所得の年金受給者約1250万人に対し、来年度1人あたり3万円を配ると決めた。今年度補正予算案と来年度予算案に盛り込む。

財政難の中、給付に約3900億円を投じる。だが、それに見合う景気底上げ効果があるかは疑問だ。また、政府は「子育て支援」を打ち出している。なぜ対象を年金受給者に限るのか説明がつかない。

さらに、政府は2017年4月の消費税率10%時に低年金者の痛税感を軽くする対策として給付を始める予定だった。「前倒しの臨時給付金」と説明するが、狙いは全く違う。政策が矛盾だらけではないか。昨年4月の消費増税後、消費は振るわない。円安に伴う食料品などの価格上昇も家計を圧迫している。政府は今年2月にも、商品券などに使える自治体向け交付金（2500億円）を柱とした14年度補正予算を成立させた。

だが、7～9月期の国内総生産（GDP）改定値も個人消費の伸び率は下方修正された。エコノミストの間では「商品券と同様に給付金も効果は限定的」との見方が強い。

効果のはっきりしない目先の景気対策よりも、人口減対策の充実などに取り組み、息の長い経済成長を目指すべきだ。安倍晋三首相は「1億総活躍社会」を掲げ、人口1億人維持を目標にしているはずだ。政府は「アベノミクスによる賃上げ効果が及ばない低年金者に対策が必要」とも説明する。だが、生活が苦しいのは年金受給者に限らない。

賃上げは大企業の正社員中心で、賃金の低い非正規雇用者には十分及んでいない。非正規雇用者は全体の4割を占める。若年層や子育て世代に多く、家計は厳しい。

首相はアベノミクス新三本の矢として「子育て支援」などを挙げた。政府は今年度補正予算案に保育所整備として約500億円を計上する。

限られた財源の中から子育て支援に力を注ぐのなら、もっと手厚く配分し対策を加速すべきではないか。同じ低所得層でも年金受給者だけに給付するのは政策の一貫性を欠く。

給付の対象は、65歳以上で年金などの収入が年155万円程度までの約1100万人と、障害・遺族基礎年金の受給者約150万人だ。

政府は17年4月の消費増税時から低年金者に年6万円を配ることにしている。ただ、その対象は年収87万円程度までの約600万人と障害・遺族基礎年金の受給者だけだ。増税に伴う低年金者対策という社会保障政策とされているためだ。

しかし、今回は給付対象が大きく拡大し、政策の狙いも全く異なる。来年の参院選目当てのばらまきとみられても仕方がない。

